

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月2日

【四半期会計期間】 第42期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 ユニゾホールディングス株式会社

【英訳名】 UNIZO Holdings Company,Limited

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小崎 哲資

【本店の所在の場所】 東京都中央区八丁堀二丁目10番9号

【電話番号】 03 - 3523 - 7531 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理本部長 佐々木 茂

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八丁堀二丁目10番9号

【電話番号】 03 - 3523 - 7531 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理本部長 佐々木 茂

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第41期 第2四半期 連結累計期間	第42期 第2四半期 連結累計期間	第41期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(百万円)	24,619	29,191	52,462
経常利益	(百万円)	5,848	6,689	11,500
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	4,110	6,375	8,488
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	6,626	17,807	1,240
純資産額	(百万円)	93,434	115,368	86,903
総資産額	(百万円)	724,247	742,397	738,467
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	160.03	195.86	313.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	12.9	15.5	11.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	14,760	6,363	27,238
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	64,190	5,931	127,884
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	80,005	23,547	108,317
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	71,584	38,431	46,115

回次		第41期 第2四半期 連結会計期間	第42期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	72.62	68.17

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
- 5 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第2四半期連結累計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、ユニゾグループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の分析については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日～平成30年9月30日）の経済情勢を振り返りますと、我が国経済は、緩やかな回復が続きました。国内の賃貸オフィスビル市場におきましては、東京都心5区の空室率が当第2四半期連結累計期間中に2%台にまで低下するなど、需給の改善基調が続いております。また、賃料も東京都心を中心に上昇が続いております。国内のホテル業界におきましては、訪日外国人宿泊者数の増加が続いているものの、日本人宿泊者数が減少傾向にあり、客室稼働率、客室単価とも頭打ち傾向が窺われます。今後の国内経済につきましては、米国の保護主義的な政策の世界的な拡散、中国経済の不透明感の強まり、英国のEU離脱交渉の展開、不安定な中東情勢等に留意する必要があります。

米国経済は、個人消費と設備投資を中心とした拡大が続きました。米国の賃貸オフィスビル市場におきましては、空室率はこのところ安定的に推移しており、全体として良好な需給環境が続いております。一方で、賃料は一部の都市で上昇ペースが鈍化しつつあります。今後の米国経済につきましては、長短金利の動向、関税引上げの影響、CFIUS運用の強化、2018年11月の中間選挙、英国のEU離脱交渉の展開、不安定な中東情勢等に留意する必要があります。

当第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は29,191百万円（前年同四半期24,619百万円 前年同四半期比18.6%増）、営業利益は9,762百万円（前年同四半期8,382百万円 前年同四半期比16.5%増）、経常利益は6,689百万円（前年同四半期5,848百万円 前年同四半期比14.4%増）、キャピタルリサイクリングに伴い、固定資産売却益を計上したこと等もあり、親会社株主に帰属する四半期純利益は6,375百万円（前年同四半期4,110百万円 前年同四半期比55.1%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

不動産事業

当第2四半期連結累計期間は、国内外の前年度取得物件が通期寄与したことに加え、空室リーシング及び賃料の増額改定に注力したこと等により、売上高は、22,830百万円（前年同四半期19,786百万円 前年同四半期比15.4%増）、営業利益は、8,908百万円（前年同四半期7,809百万円 前年同四半期比14.1%増）と増収増益となりました。

ホテル事業

当第2四半期連結累計期間の売上高は、既存ホテルで稼働率及び客室単価ともに弱含みましたが、2017年度及び2018年度開業ホテルが寄与したこと等により、6,488百万円（前年同四半期4,937百万円 前年同四半期比31.4%増）と増収となりました。営業利益は、新規ホテル開業準備費用負担及び2018年度開業ホテルの創業赤字等があるものの、2017年度開業ホテルの通期寄与等により、1,217百万円（前年同四半期1,062百万円 前年同四半期比14.6%増）と増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、742,397百万円となり、前連結会計年度末比3,929百万円の増加となりました。これは、新規投資及び円安影響等により有形固定資産が前連結会計年度末比11,732百万円増加したこと等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、627,028百万円となり、前連結会計年度末比24,535百万円の減少となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、115,368百万円となり、前連結会計年度末比28,465百万円の増加となりました。これは、平成30年5月に公募増資等を実施したことにより、資本金が5,899百万円、資本剰余金が5,899百万円増加したこと及び利益剰余金が5,234百万円増加したこと等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は15.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により6,363百万円増加、投資活動により5,931百万円増加、財務活動により23,547百万円減少した結果、前連結会計年度末に比べ7,683百万円減少し、38,431百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益9,395百万円、非資金項目である減価償却費6,011百万円等の計上がありました。また、キャピタルリサイクリングに伴い、有形固定資産売却益2,698百万円、受入敷金保証金の減少額2,831百万円及び法人税等の支払額2,956百万円等があり、この結果6,363百万円の資金の増加（前年同四半期比8,397百万円の減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出13,451百万円等がありましたが、キャピタルリサイクリングに伴い、有形固定資産の売却による収入17,996百万円等があり、この結果5,931百万円の資金の増加（前年同四半期は64,190百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、株式の発行による収入11,724百万円、長期借入れによる収入27,215百万円、長期借入金の返済による支出61,576百万円等があり、この結果23,547百万円の資金の減少（前年同四半期は80,005百万円の増加）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当社グループにおいては受注生産形態をとらない事業活動がほとんどであります。

当第2四半期連結累計期間において、販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

(9) マーケット環境及び事業戦略について

ユニゾグループを取り巻く環境を見ますと、国内の賃貸オフィスビル市場では、需給の改善基調が続いており、賃料も東京都心を中心に上昇が続いております。国内のホテル業界では、客室稼働率、客室単価とも頭打ち傾向が窺えます。米国の賃貸オフィスビル市場では、全体として良好な需給環境が続いております。

こうした見通しの下、ユニゾグループは、第三次中期経営計画"GLOBAL PROMINENCE 2019 ~グローバルな成長・進化を目指す"（計画期間 平成29年度～平成31年度、平成29年4月28日公表）を全力で推進しており、利益項目において、最終年度目標のほぼ1年前倒しの水準を目指しております。

不動産事業（国内・海外）とホテル事業を両輪として、第三次中期経営計画（2017年度～2019年度）で目指すグローバルな成長・進化を加速します。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,220,700	34,220,700	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	34,220,700	34,220,700		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年9月30日		34,220,700		32,062		31,978

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
共立株式会社	東京都中央区日本橋二丁目2番16号	1,476,000	4.31
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,415,800	4.14
新日鉄興和不動産株式会社	東京都港区赤坂一丁目8番1号	1,383,000	4.04
日東紡績株式会社	福島県福島市郷野目東1番地	1,301,700	3.80
須賀工業株式会社	東京都台東区上野五丁目18番10号	1,136,400	3.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,090,500	3.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	957,500	2.80
興銀リース株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目2番6号	883,000	2.58
東光電気工事株式会社	東京都千代田区西神田一丁目4番5号	640,000	1.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	553,100	1.62
計		10,837,000	31.67

(注) 1 平成30年6月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるアセットマネジメントOne株式会社が平成30年6月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、このうちアセットマネジメントOne株式会社については、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(株)	株券等保有 割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	160,000	0.47
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	1,930,300	5.64
合計		2,090,300	6.11

- 2 平成30年10月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社並びにその共同保有者であるブラックロック・インベストメント・マネジメント(オーストラリア)リミテッド、ブラックロック(ネザール)BV、ブラックロック(ルクセンブルグ)エス・エー、ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド、ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ及びブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ.エイ.が平成30年9月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	391,600	1.14
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(オーストラリア)リミテッド	オーストラリア国 ビクトリア州 メルボルン市 コリンズ・ストリート101 レベル26	233,000	0.68
ブラックロック(ネザール)BV	オランダ王国 アムステルダム HA1096 アムステルブレイン 1	72,700	0.21
ブラックロック(ルクセンブルグ)エス・エー	ルクセンブルク大公国 L-1855 J.F.ケネディ通り 35A	149,300	0.44
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ファイナンシャル・サービス・センター JPモルガン・ハウス	45,000	0.13
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カルフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	240,200	0.70
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ.エイ.	米国 カルフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	403,300	1.18
合計		1,535,100	4.49

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,211,800	342,118	
単元未満株式	普通株式 8,600		
発行済株式総数	34,220,700		
総株主の議決権		342,118	

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ユニゾホールディングス株式会社	東京都中央区八丁堀二丁目10番9号	300		300	0.00
計		300		300	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、EY新日本有限責任監査法人は、従来から、当社が監査証明を受けていた新日本有限責任監査法人が、平成30年7月1日に名称を変更したものであります。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,115	38,431
受取手形及び売掛金	4,158	4,894
商品	11	12
原材料及び貯蔵品	24	24
その他	2,945	2,637
貸倒引当金	43	84
流動資産合計	53,212	45,915
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	205,907	221,226
信託建物及び信託構築物（純額）	94,416	85,479
土地	151,815	160,975
コース勘定	1,489	1,489
信託土地	196,290	193,784
建設仮勘定	6,661	5,142
その他（純額）	1,366	1,582
有形固定資産合計	657,947	669,680
無形固定資産	10,007	8,620
投資その他の資産		
投資有価証券	12,981	13,384
繰延税金資産	38	49
その他	4,288	4,755
貸倒引当金	8	8
投資その他の資産合計	17,300	18,181
固定資産合計	685,254	696,481
資産合計	738,467	742,397

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3	4
短期借入金	5,150	5,380
1年内返済予定の長期借入金	61,397	60,583
未払法人税等	1,485	1,467
賞与引当金	197	216
ポイント引当金	39	40
株主優待引当金	270	205
その他	6,981	6,561
流動負債合計	75,525	74,459
固定負債		
社債	104,000	104,000
長期借入金	450,333	429,126
繰延税金負債	3,228	3,737
役員退職慰労引当金	378	378
環境対策引当金	185	185
退職給付に係る負債	722	729
受入敷金保証金	17,190	14,411
その他	0	0
固定負債合計	576,039	552,569
負債合計	651,564	627,028
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,163	32,062
資本剰余金	26,078	31,978
利益剰余金	35,195	40,429
自己株式	0	0
株主資本合計	87,436	104,470
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,538	3,878
繰延ヘッジ損益	1,182	1,326
為替換算調整勘定	5,468	5,461
その他の包括利益累計額合計	747	10,667
非支配株主持分	214	231
純資産合計	86,903	115,368
負債純資産合計	738,467	742,397

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	24,619	29,191
売上原価	13,053	16,402
売上総利益	11,566	12,788
販売費及び一般管理費		
販売手数料	3	3
広告宣伝費	36	56
役員報酬	427	419
給料及び手当	885	1,009
賞与引当金繰入額	159	180
退職給付費用	42	46
株主優待引当金繰入額	70	83
その他	1,560	1,226
販売費及び一般管理費合計	3,184	3,026
営業利益	8,382	9,762
営業外収益		
受取利息	296	436
受取配当金	264	238
デリバティブ利益	-	613
その他	19	23
営業外収益合計	581	1,312
営業外費用		
支払利息	2,890	4,305
その他	223	79
営業外費用合計	3,114	4,384
経常利益	5,848	6,689
特別利益		
投資有価証券売却益	-	6
固定資産売却益	560	2,698
特別利益合計	560	2,705
特別損失		
特別損失合計	-	-
税金等調整前四半期純利益	6,409	9,395
法人税、住民税及び事業税	2,174	2,823
法人税等調整額	121	193
法人税等合計	2,296	3,017
四半期純利益	4,112	6,377
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,110	6,375

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	4,112	6,377
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,324	340
繰延ヘッジ損益	128	143
為替換算調整勘定	1,317	10,945
その他の包括利益合計	2,513	11,429
四半期包括利益	6,626	17,807
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,623	17,790
非支配株主に係る四半期包括利益	3	17

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,409	9,395
減価償却費	4,953	6,011
賞与引当金の増減額(は減少)	28	19
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	40	7
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	83	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	37
ポイント引当金の増減額(は減少)	0	0
環境対策引当金の増減額(は減少)	2	-
株主優待引当金の増減額(は減少)	7	65
受取利息及び受取配当金	561	675
支払利息	2,890	4,305
投資有価証券売却損益(は益)	-	6
有形固定資産売却損益(は益)	560	2,698
売上債権の増減額(は増加)	19	990
たな卸資産の増減額(は増加)	1	0
仕入債務の増減額(は減少)	0	0
未払費用の増減額(は減少)	86	37
未収消費税等の増減額(は増加)	271	404
受入敷金保証金の増減額(は減少)	816	2,831
その他	4,018	10
小計	18,285	12,940
利息及び配当金の受取額	519	684
利息の支払額	2,748	4,305
法人税等の支払額	1,295	2,956
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,760	6,363
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	69,874	13,451
有形固定資産の売却による収入	5,385	17,996
無形固定資産の取得による支出	13	47
無形固定資産の売却による収入	312	1,331
投資有価証券の売却による収入	-	92
貸付金の回収による収入	0	0
貸付けによる支出	0	-
その他	0	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	64,190	5,931

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	12,924	230
長期借入れによる収入	89,673	27,215
長期借入金の返済による支出	36,866	61,576
社債の発行による収入	29,849	-
株式の発行による収入	11,224	11,724
配当金の支払額	950	1,140
財務活動によるキャッシュ・フロー	80,005	23,547
現金及び現金同等物に係る換算差額	443	3,568
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	31,019	7,683
現金及び現金同等物の期首残高	40,402	46,115
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	163	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	71,584	38,431

【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
従業員の住宅ローン	7百万円	0百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金	71,584百万円	38,431百万円
現金及び現金同等物	71,584百万円	38,431百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	950	40.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月26日 取締役会	普通株式	1,140	40.00	平成29年9月30日	平成29年11月29日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年7月18日を払込期日とする公募増資及び平成29年7月28日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連して行う第三者割当増資を実施しました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が5,647百万円、資本剰余金が5,647百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が26,163百万円、資本剰余金が26,078百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,140	40.00	平成30年3月31日	平成30年6月21日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年10月29日 取締役会	普通株式	1,368	40.00	平成30年9月30日	平成30年11月29日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成30年5月23日を払込期日とする公募増資及び平成30年6月4日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連して行う第三者割当増資を実施しました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が5,899百万円、資本剰余金が5,899百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が32,062百万円、資本剰余金が31,978百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	不動産事業	ホテル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,690	4,928	24,619		24,619
セグメント間の内部 売上高又は振替高	95	8	104	104	
計	19,786	4,937	24,723	104	24,619
セグメント利益	7,809	1,062	8,872	489	8,382

(注) 1 セグメント利益の調整額 489百万円には、セグメント間取引消去1,309百万円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,799百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	不動産事業	ホテル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,720	6,470	29,191		29,191
セグメント間の内部 売上高又は振替高	110	17	127	127	
計	22,830	6,488	29,318	127	29,191
セグメント利益	8,908	1,217	10,125	362	9,762

(注) 1 セグメント利益の調整額 362百万円には、セグメント間取引消去1,123百万円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,486百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	160円03銭	195円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	4,110	6,375
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	4,110	6,375
普通株式の期中平均株式数(株)	25,683,786	32,552,005

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(重要な資産の譲渡)

当社は、平成30年10月2日開催の取締役会において、下記のとおり、当社連結子会社である米国現地法人が保有するオフィスビル2物件をそれぞれ譲渡することを決定いたしました。

1 固定資産(440 Ninth Avenueビル)の譲渡について

(1)譲渡の理由

当社は、キャピタルリサイクリングの観点から、下記固定資産(土地・建物)を譲渡することを決定したものです。

(2)譲渡資産の内容

資産の内容、所有者及び所在地	帳簿価格(注1)	特別利益(注2)	現況
440 Ninth Avenueビル UNIZO Real Estate One, LLC 440 Ninth Avenue, New York, New York	196.3百万米ドル (約221億円)	54.2百万米ドル (約61億円)	賃貸用 オフィスビル

(注1) 帳簿価格は見込額です。

(注2) 特別損益は、譲渡価格から当該固定資産の帳簿価格および譲渡に係る費用等の見積額を控除した概算額です。なお、譲渡価格につきましては、譲渡先との守秘義務により、開示は控えさせていただきます。

(3)譲渡の相手先の概要

譲渡先は米国法人A社であります。譲渡先との守秘義務により開示は控えさせていただきます。なお、当社と譲渡先との間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。また、相手先又はその関係者は当社の関連当事者には該当いたしません。

(4)譲渡の日程

取締役会決議日	平成30年10月2日
契約締結日	平成30年10月2日
物件引渡日	平成30年12月4日(予定)

(5)今後の見通し

当該固定資産の譲渡に伴い、平成31年3月期決算において、約61億円の特別利益を計上する見込みであります。

2 固定資産（370 Lexington Avenueビル）の譲渡について

(1) 譲渡の理由

当社は、キャピタルリサイクリングの観点から、下記固定資産（土地・建物）を譲渡することを決定したものです。

(2) 譲渡資産の内容

資産の内容、所有者及び所在地	帳簿価格(注1)	特別損失(注2)	現況
370 Lexington Avenueビル UNIZO Real Estate NY Three, LLC 370 Lexington Avenue, New York, New York	238.5百万米ドル (約269億円)	69.6百万米ドル (約78億円)	賃貸用 オフィスビル

(注1) 帳簿価格は見込額です。

(注2) 特別損失は、譲渡価格から当該固定資産の帳簿価格および譲渡に係る費用等の見積額を控除した概算額です。なお、譲渡価格につきましては、譲渡先との守秘義務により、開示は控えさせていただきます。

(3) 譲渡の相手先の概要

譲渡先は米国法人B社ですが、譲渡先との守秘義務により開示は控えさせていただきます。なお、当社と譲渡先との間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。また、相手先又はその関係者は当社の関連当事者には該当いたしません。

(4) 譲渡の日程

取締役会決議日	平成30年10月2日
契約締結日	平成30年10月2日
物件引渡日	平成30年12月5日(予定)

(5) 今後の見通し

当該固定資産の譲渡に伴い、平成31年3月期決算において、約78億円の特別損失を計上する見込みであります。

2 【その他】

第42期（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）中間配当について、平成30年10月29日開催の取締役会において、平成30年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|------------------------|-------------|
| (1) 配当金の総額 | 1,368百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 40円00銭 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成30年11月29日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月2日

ユニゾホールディングス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	堀	越	喜	臣	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	江	下		聖	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニゾホールディングス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニゾホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。